

その他（研究所全体に関わる事項）

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

○本年は東日本大震災への対応が緊急課題であり、廃棄物処理への対応、放射性物質の大気シミュレーションや環境中動態調査に着手するとともに、今後のエネルギー供給についてのシナリオの提示等にも取り組むなど十分な成果を出したものと判断できる。

今後への期待など

○ここ1～2年は東日本大震災への対応を継続する必要がある。
○震災研究と平常時研究の関係を整理してもらいたい。
○大規模予算と長期的調査を必要とするエコチル調査における人的資源の強化等、全所的な支援が必要である。

主要意見に対する国環研の考え方

- ① 東日本大震災に起因する災害廃棄物と放射性物質に関する研究を極めて緊急性の高いものとして位置づけ、理事長の下に災害環境研究チームを発足させ、放射性物質の環境動態の解明や放射性物質に汚染された廃棄物処理技術の開発等の研究を進めています。
こうした東日本大震災への対応は、今後とも継続する必要がある、体制強化に努めて参ります。
- ② 平常時研究における様々な科学的知見の蓄積は、この震災への対応に役立ち、逆にまた震災研究は平常時研究に新たな知見をもたらしました。今後とも、災害時の環境問題に関する研究を総合的に進め、平常時研究と災害時研究両者の融合を図って参りたいと考えています。
- ③ エコチル調査は、環境省の作成する基本計画に基づく全国規模の調査であり、国環研はその中心機関であるコアセンターとして調査の総括的な管理・運営を行っています。本調査は、環境省が必要な予算を確保した上で実施しているところですが、研究所においても、所内外との連携を含め、適切な体制整備に努めていきます。